

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
53131	事業系廃棄物適正処理事業	環境部	廃棄物対策課	2
53131	廃棄物適正処理事業(廃棄物処理業等許可)	環境部	廃棄物対策課	3
53131	廃棄物適正処理事業(PCB)	環境部	廃棄物対策課	4
53131	松山市廃棄物処理施設審議会運営事業	環境部	廃棄物対策課	5
53231	産業廃棄物最終処分場適正管理事業	環境部	廃棄物対策課	6
53132	廃棄物適正処理事業(不法投棄・野外焼却)	環境部	廃棄物対策課	7

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	事業所指導	連絡先	948-6959	
部長等名	松本 典洋	課等長名	本田 成基	リーダー	宮脇 康隆	担当	倉本 竜典	安岡 昭太

1.事業概要【Plan】

事業名	事業系廃棄物適正処理事業		事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53131								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	-	-	-	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取組	ごみの適正処理の推進		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例				
取組みの柱	適正処理の徹底							
目的・背景	市内の事業所に事業系廃棄物の分別及び減量・再資源化等に関する啓発を実施し、適正処理の確保を図ることを目的としている。廃棄物処理法で、事業者は事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理する責務があるとされているため、事業所への適正処理の周知啓発や指導、立入検査を行っている。							
対象・内容	市内の事業者に対して、以下の取り組みを行う。 ・廃棄物の分別の徹底、適正処理等について示した事業系ごみ啓発用リーフレット等の送付による周知啓発。 ・産業廃棄物の排出事業者にマニフェストの交付状況の報告を求めるとともに、多量に産業廃棄物を排出する事業者へ処理や減量の計画書の提出を求め、状況等を確認。 ・廃棄物の排出事業者へ立入検査を実施。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	減量対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	4,677	4,831	4,783		主な経費 (千円) 【R5 決算】	啓発等文書郵送料等に 係る通信運搬費		1,707
	国費・県費	4,470	4,623	4,575				啓発用リーフレット等 作成に係る印刷製本費	656
	市債							啓発用文書送付対象 データ作成等委託料	390
	その他								
	一般財源	207	208	208					
決算 (千円)	事業費計	3,309	3,124			主な取組 内容 【R5】	・啓発用リーフレット及びポスターの作成 及び事業者への送付による廃棄物の 適正処理の周知啓発 ・廃棄物の排出及び保管を行う事業者への 立入検査の実施		
	国費・県費	3,225	3,000						
	市債								
	その他								
	一般財源	84	124						
	(執行率)	71%	65%						
人役	正規職員	3.8	4.5	3.3		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.5					
	合計	4.8	5.5	4.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	啓発用文書の作成及び 送付件数	目標	17,500	17,500	17,500	17,500	例年作成しているリーフレットに加え、 飲食店向けにポスターを作成して送付した ため。	
		実績	20,198	19,218				
	現状維持	件	達成率	115.4%	109.8%			
活動 指標	排出事業者立入検査回数	目標	30	30	30	30	計画どおり立入検査を実施できた。	
		実績	28	30				
	現状維持	件	達成率	93.3%	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	文書等による啓発や排出事業者に対する立入検査の継続実施により、悪質な違反による行政処分はなかったため。						
課題	事業系一般廃棄物の減量について、より一層の周知啓発が求められる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	廃棄物の適正処理を確保するため、事業者 への周知啓発・指導は継続して行う必要が ある。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	許可	連絡先	948-6912	
部長等名	松本 典洋	課等長名	本田 成基	リーダー	八束 陽介	担当	宮内 真	山下 亮

1.事業概要【Plan】

事業名	53131	廃棄物適正処理事業(廃棄物処理業等許可)	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	-	-	-	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例				
主な取組	ごみの適正処理の推進							
取組みの柱	適正処理の徹底							
目的・背景	廃棄物処理業及び廃棄物処理施設設置の許可業務に関し、処理業者の指導・監督を行うことで、廃棄物の適正処理を確保し、市民の生活環境向上を目的とする。 産業廃棄物処理業等の許認可業務が、平成10年4月1日に愛媛県から移譲されたことに伴い、許可業者等の指導・監督業務が必要となった。							
対象・内容	・廃棄物(一般廃棄物及び産業廃棄物)処理業者に対して、立入検査や講習会等を実施する。 ・産業廃棄物処理業者の専門的知識及び技能向上を目的とした講習会開催のため、一般社団法人えひめ産業資源循環協会へ委託料を支出する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	50,345	44,539	46,051		主な経費 (千円) 【R5決算】	会計年度任用職員等人件費		27,594	
	国費・県費	38,028	29,238	29,325			廃棄物処分場採水検査手数料		1,858	
	市債						公用車駐車場料金		1,320	
	その他	3,706	6,031	5,214						
	一般財源	8,611	9,270	11,512						
決算 (千円)	事業費計	42,165	39,839			主な取組内容 【R5】	・廃棄物処理業者等への立入検査の実施及び指導監督 ・産業廃棄物処理業者を対象とした講習会の開催			
	国費・県費	39,104	34,222							
	市債									
	その他	3,061	5,617							
	一般財源									
	(執行率)	84%	89%							
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記事項	「廃棄物適正処理事業(PCB)」及び「廃棄物適正処理事業(不法投棄・野外焼却)」の内訳集約。			
	その他	1.0	1.0	1.0						
	合計	6.0	6.0	6.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	産業廃棄物処理業者等立入検査回数	目標	234	227	235	235	計画どおり立入検査を実施できた。		
		実績	252	270					
	現状維持	回	達成率	107.7%	118.9%				
成果指標	廃棄物処理業者等の指導件数	目標	15	15	15	15	業者に対する立入検査の継続実施により、業者の指導件数は目標値以内に抑えることができた。		
		実績	10	10					
	現状維持	件	達成率	66.7%	66.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	業者に対する立入検査の継続実施により、業者の指導件数を目標値以内に抑えることができたため。							
課題	立入検査の間隔が空くと、適正処理の意識が低下するおそれがあるため、市が適切な頻度で監視を行い、違反行為の未然防止を図る必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き廃棄物処理業者への立入検査による指導や講習会を開催することにより、廃棄物の適正処理を確保していく。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	事業所指導	連絡先	948-6959	
部長等名	松本 典洋	課等長名	本田 成基	リーダー	宮脇 康隆	担当	安岡 昭太	

1.事業概要【Plan】

事業名	廃棄物適正処理事業(PCB)		事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53131								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	-	-	-	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取組	ごみの適正処理の推進		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法				
取組みの柱	適正処理の徹底							
目的・背景	PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に関して、市内の保管事業所等に対し周知・啓発を行い、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下、PCB特別措置法)」で定められた期限内での適正処理を促進し、市民の生活環境向上を目的とする。PCB廃棄物の適正処理を推進するため、平成13年にPCB特別措置法が施行され、一定濃度のPCBを含む廃棄物については、定められた期間内に適正に処理することが義務付けられた。							
対象・内容	PCB特別措置法に基づき、PCBの保管等を行う事業者へ届出書の提出を求めるとともに、PCB廃棄物の保管事業者への立入検査を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	0	0	99		主な経費 (千円) 【R5 決算】	低濃度PCB廃棄物意見 交換会出張旅費		12
	国費・県費	0	0	99					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	12			主な取組 内容 【R5】	PCB廃棄物の保管事業者に対して、 立入検査を実施した。		
	国費・県費	0	12						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	年度当初予定していなかった意見交換会に 出席したため。 「廃棄物適正処理事業(廃棄物処理業等許 可)」に内訳集約。		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	PCB廃棄物保管業者 への立入検査数	目標	20	20	20	20	届出があった事業所に対し、目標件数の 立入を行うことができた。	
		実績	18	21				
	現状維持	回	達成率	90.0%	105.0%			
成果 指標	PCB廃棄物保管事業者 の前年度処分完了件数	目標	-	-	17	17	令和8年度の目標に向けて、着実に処分が 進んでいる。	
		実績	-	16				
	現状維持	件	達成率	-	-			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	PCB廃棄物の保管事業所への立入検査や指導を計画的に実施することができたため。						
課題	低濃度PCB使用機器は令和8年度末までの処分期限内に適正に 処理することが求められる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	処分期限である令和8年度末までの処分 完了に向けて、引き続き事業者への 周知啓発・指導を行う必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	事業所指導・許可	連絡先	948-6915	
部長等名	松本 典洋	課等長名	本田 成基	リーダー	宮脇 康隆・八束 陽介	担当	米田 昂史	曾我部 剛

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市廃棄物処理施設審議会運営事業		事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53131								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			-	-	-	-	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取組	ごみの適正処理の推進		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2 松山市廃棄物処理施設審議会条例				
取組みの柱	適正処理の徹底							
目的・背景	廃棄物処理施設の設置等に関する専門的事項について調査審議することで、生活環境保全上の支障が生じないよう、市民の安全・安心を確保していくことを目的とする。							
対象・内容	構成員:8名(一般財団法人廃棄物資源循環学会元会長、税理士、弁護士及び大学教授等) 内容等:廃棄物処理施設の設置等に関する専門的事項を調査審議する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	1,154	1,065	1,696		主な経費 (千円) 【R5 決算】	審議会出席に伴う 招聘等の普通旅費		576	
	国費・県費	1,154	1,065	1,696			審議会委員への委員報酬		199	
	市債						技術検討部会員への 報償費		25	
	その他									
	一般財源									
決算 (千円)	事業費計	489	802			主な取組 内容 【R5】	民間の産業廃棄物最終処分場の 不適正処理事案等に関して、 審議を行った。			
	国費・県費	489	802							
	市債									
	その他									
	一般財源									
(執行率)	42%	75%								
人役	正規職員	1.5	1.5	1.4		特記 事項				
	その他									
	合計	1.5	1.5	1.4						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	審議会開催回数	目標	1	1	1	1	当初の予定どおり審議会を開催することが できたため。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	審議会を必要な回数開催することで、対象の処分場の維持管理等について意見を得て、市民の安全・安心の確保につなげることが できたため。						
課題	特になし		今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き不適正処理事案への審議を行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	事業所指導・許可	連絡先	948-6912	
部長等名	松本 典洋	課等長名	本田 成基	リーダー	宮脇 康隆・八束 陽介	担当	米田 昂史	曾我部 剛

1.事業概要【Plan】

事業名	産業廃棄物最終処分場適正管理事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
53231								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	-	-	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進							
主な取組	環境汚染の抑制		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法				
取組みの柱	環境基準の達成							
目的・背景	民間の産業廃棄物最終処分場の不適正処理事案に関して、行政代執行により最終処分場の維持管理を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とする。 民間の産業廃棄物最終処分場で不適正処理が行われ、廃棄物の流出等の生活環境保全上の支障のおそれが生じた。そこで、市は、平成25年4月9日付で環境大臣の同意を得た支障除去等実施計画に基づき、国の支援の下、平成25年度～令和2年度まで産廃特措法事業を行った。現在は国の補助金を活用し、行政代執行による最終処分場の維持管理を行っている。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政代執行による最終処分場の維持管理を行う。 行政代執行に要した費用を原因者に求償する。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	水処理施設運転管理等業務委託料		13,970
予算 (千円)	事業費計	79,680	58,155	57,575					
	国費・県費			15,723					
	市債								
	その他								
	一般財源	79,680	58,155	41,852		水処理施設電気料		8,844	
決算 (千円)	事業費計	44,851	35,597			主な取組内容 【R5】	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査及びモニタリング等を行うことで、最終処分場の適切な維持管理を行った。 原因者に対する、行政代執行に係る費用の求償を行った。 地権者への用地交渉を行った。 		
	国費・県費		9,898						
	市債								
	その他								
	一般財源	44,851	25,699						
	(執行率)	56%	61%						
人役	正規職員	1.2	1.5	1.3		特記事項	令和5年度に事業名称変更		
	その他								
	合計	1.2	1.5	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	最終処分場の水質等のモニタリング回数	目標	12	12	12	12	維持管理状況確認のために、必要な回数のモニタリングを実施できたため。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	維持管理基準の不適合回数	目標	0	0	0	0	水質検査及びモニタリング等を行うことで、適正な維持管理ができたため。		
		実績	0	0					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	最終処分場の維持管理基準を全て満足し、適正な維持管理を行うことができたことから、市民の安全・安心の確保ができたため。							
課題	最終処分場が廃止基準に適合できるまで、水処理施設等の維持管理費用が発生する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	処分場が廃止基準に適合するまで、施設の適正な維持管理が必要であるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	不法投棄・野焼き対策	連絡先	948-6913	
部長等名	松本 典洋	課等長名	本田 成基	リーダー	毛利 光博	担当	野本 通義	上松 和徳

1.事業概要【Plan】

事業名	53132 廃棄物適正処理事業(不法投棄・野外焼却)		事業性質	2:その他		事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	-	-	-	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
主な取組	ごみの適正処理の推進							
取組みの柱	不法投棄防止対策の強化							
目的・背景	不法投棄や野外焼却の監視及び未然防止に関し、パトロールの強化・監視カメラの設置等を行うことで、廃棄物の適正処理を確保し、市民の生活環境向上を目的とする。廃棄物の不法投棄等が社会問題化し、その対策として、監視パトロールの実施や監視カメラの設置及び警察等との連携による不法投棄等の対策強化が必要となった。							
対象・内容	不法投棄や野外焼却の監視及び未然防止のため、監視パトロール及び指導・啓発を実施する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	11,319	14,983	15,002		主な経費 (千円) 【R5 決算】	夜間パトロール業務委託料		6,325
	国費・県費	8,348	14,983	15,002			休日パトロール業務委託料		1,887
	市債						不法投棄監視カメラ購入費		1,705
	その他								
	一般財源	2,971							
決算 (千円)	事業費計	9,518	12,227			主な取組 内容 【R5】	・職員による不法投棄等監視パトロールの実施 ・委託による夜間や休日の不法投棄等監視パトロールの実施 ・スカイパトロールの実施		
	国費・県費	9,518	12,227						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	84%	82%						
人役	正規職員	4.0	3.0	3.5		特記事項	「廃棄物適正処理事業(廃棄物処理業等許可)」に内訳集約。		
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	8.0	7.0	7.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	不法投棄対応件数	目標	185	180	175	170	監視パトロールや行為者等への指導・啓発を行ったことで、不法投棄の抑止につながった。	
		実績	170	177				
	単年で減	件	達成率	108.1%	101.6%			
成果指標	野焼き対応件数	目標	90	85	80	75	監視パトロールや行為者等への指導・啓発を行ったことで、野焼きの抑止につながった。	
		実績	90	84				
	単年で減	件	達成率	100.0%	101.1%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	監視パトロールや行為者等への指導・啓発によって、不法投棄及び野焼きの対応件数を抑えることができたため。						
課題	野焼きの違法性等を認識していない者も少なくないことから、より一層の周知啓発が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き不法投棄及び野焼きに対する監視、適切な指導・啓発を行っていく必要がある。	